

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	法務省職員に対する研修			担当部局庁	法務総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	昭和34年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画部総務課			総務企画部副部長 川淵 武彦		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	法務省設置法第4条第1項第37号 法務省組織令第57条、第58条第1項第2号			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員、出入国在留管理庁の職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、制度改革に伴う業務内容の変化や行政課題の複雑多様化に対応できるよう、職務上必要な研修を実施する。これによって、職員個々の実務能力や管理能力を向上させ、組織を効率的に運営し、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対象となる法務省の職員は、検察庁職員、法務局職員及び保護局関係職員であり、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別に研修を実施している。このうち、検察官を除いた新任職員及び中堅職員を対象とする研修については、検察庁、法務局等に委嘱して全国に7か所ある支所で実施し、検察官に対する研修、専門性の高い研修については、本所において、具体的なカリキュラムを策定して実施している。また、研修の実施に必要な研修教材の整備を行っている。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	384	407	323	317	/			
		補正予算	-	▲ 95	▲ 54	▲ 33				
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	▲ 33				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	384	312	269	284				
	執行額	339	89	92						
	執行率 (%)	88%	29%	34%						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	88%	29%	34%						
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	職員旅費	▲ 33								
	計	▲ 33								
活動内容 (アクティ ビ ティ)	法務省の職員(矯正の事務に従事する職員、出入国在留管理庁の職員及び公安調査庁の職員を除く。)に対して、効果的な研修を実施する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	毎年度、研修参加者の研修参加延人日を当初見込み以上にする。	研修参加者の延人日	活動実績	千人日	137	62	97	-	-	
			当初見込み	千人日	125	128	121	149	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	年度執行額/延人日			単位当たり コスト	円	2,474	1,435	948	2,128	
				計算式	千円/ 千延人 日	339,000/137	89,000/62	92,000/97	317,000/149	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度	
	毎年度、研修参加者の満足度を前年度実績以上に する。	研修参加者のアンケートによる満足度 【研修に対する満足度の点数化/総得点】×100	成果実績	%	94	96.4	96.6	-	-	
			目標値	%	95.6	94	96.4	96.6	-	
			達成度	%	98.3	102.6	100.2	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	研修アンケート集計表									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	行政サービス等の質の向上に寄与する事業目的である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	専門性の高い事業内容であるため困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業目的の達成手段として、必要かつ適切な事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。 なお、支出先の選定においては、競争性確保のため、積極的に入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、入札に関する情報提供を積極的に行うなど一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札実施によりコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的達成のため必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により多くの研修が集合形式でなくリモート形式の実施に変更せざるを得ず、職員旅費の不用率が大きくなった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	管理演習科目業務委託契約において、一部の地方研修で行う講習業務も含めた調達を実施し、コスト削減を図っている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に十分見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症感染拡大による影響がある中で、感染予防対策を行い、当初の見込みに近い実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研修教材等の成果物は十分に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

備考

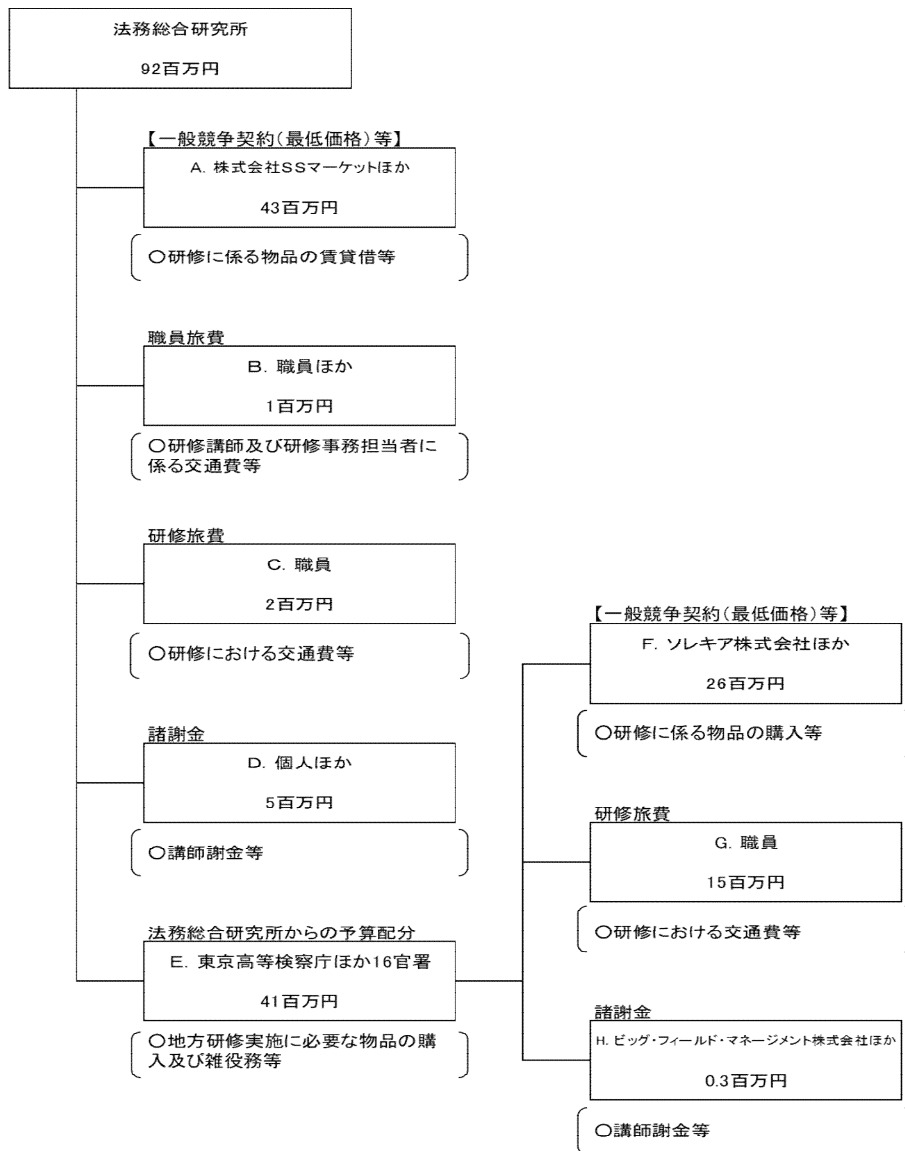
--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0068			
平成24年度	0075			
平成25年度	0090			
平成26年度	0074			
平成27年度	0071			
平成28年度	0070			
平成29年度	0072			
平成30年度	0071			
令和元年度	法務省 - 0074			
令和2年度	法務省 0076			
令和3年度	2021 法務 20 0075			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社SSマーケット			B.職員A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	研修に係る物品の賃貸借	11			
	計		11	計		0
	C.職員A			D.個人A		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	E.東京高等検察庁			F.ソレキア株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務費等	6	備品費	地方研修に係る物品の購入	4	
計		6	計		4	
G.職員A			H.ビッグ・フィールド・マネージメント株式会社			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
			諸謝金	講師謝金	0.2	
計		0	計		0.2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社SSマーケット	7010101010238	研修に係る物品の賃貸借	11	一般競争契約 (最低価格)	4	67.3%	-
2	株式会社アール&キャリア	7011001061379	研修の外部委託	10	一般競争契約 (最低価格)	1	87.3%	-
3	DXHUB株式会社	2130001056175	研修に係る物品の賃貸借	7	一般競争契約 (最低価格)	4	75.8%	-
4	株式会社キタジマ	5010601023501	研修教材等の印刷製本業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	78.5%	-
5	株式会社大塚商会	1010001012983	研修に係る物品の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	-
6	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	研修に係る物品の賃貸借	2	一般競争契約 (最低価格)	1	75.9%	-
7	有限会社オギノ	1011802001555	研修に係る物品の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社第一文眞堂	5010401017488	研修に係る物品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
9	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	研修生に対する安否確認サービス	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
10	株式会社プライムステーション	4011101019338	研修に係る資料の印刷等	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	研修講師及び研修事務担 当者に係る交通費等	0.1	その他	-	--	
2	職員B	-	研修講師及び研修事務担 当者に係る交通費等	0.1	その他	-	--	
3	職員C	-	研修講師及び研修事務担 当者に係る交通費等	0.1	その他	-	--	
4	職員D	-	研修講師及び研修事務担 当者に係る交通費等	0.1	その他	-	--	
5	職員E	-	研修講師及び研修事務担 当者に係る交通費等	0.1	その他	-	--	
6	職員F	-	研修講師及び研修事務担 当者に係る交通費等	0.1	その他	-	--	
7	職員G	-	研修講師及び研修事務担 当者に係る交通費等	0.1	その他	-	--	
8	職員H	-	研修講師及び研修事務担 当者に係る交通費等	0.1	その他	-	--	
9	職員I	-	研修講師及び研修事務担 当者に係る交通費等	0.1	その他	-	--	
10	職員J	-	研修講師及び研修事務担 当者に係る交通費等	0.1	その他	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	--	
2	職員B	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	--	
3	職員C	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	--	
4	職員D	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	--	
5	職員E	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	--	
6	職員F	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	--	
7	職員G	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	--	
8	職員H	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	--	
9	職員I	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	--	
10	職員J	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	講師謝金	0.5	その他	-	--	
2	麴町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0.4	その他	-	--	
3	個人B	-	講師謝金	0.3	その他	-	--	
4	個人C	-	講師謝金	0.2	その他	-	--	
5	個人D	-	講師謝金	0.2	その他	-	--	
6	株式会社ソーラーレ	6020001090537	講師謝金	0.2	その他	-	--	
7	個人E	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
8	個人F	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
9	個人G	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	
10	個人H	-	講師謝金	0.1	その他	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京高等検察庁	6000012140002	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	6	その他	-	-	
2	札幌法務局	-	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	4	その他	-	-	
3	大阪高等検察庁	5000012140003	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	4	その他	-	-	
4	東京法務局	-	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	4	その他	-	-	
5	札幌高等検察庁	9000012140008	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	4	その他	-	-	
6	福岡高等検察庁	2000012140006	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	3	その他	-	-	
7	名古屋高等検察庁	4000012140004	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	3	その他	-	-	
8	仙台高等検察庁	1000012140007	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	2	その他	-	-	
9	福岡法務局	-	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	2	その他	-	-	
10	大阪法務局	-	地方研修実施に必要な物品の購入及び雑役務等	2	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソレキア株式会社	1010801004073	研修に係る物品の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	-
2	リコージャパン株式会社	1010001110829	研修に係る物品の賃貸借	3	一般競争契約 (最低価格)	2	88.6%	-
3	リコージャパン株式会社	1010001110829	研修に係る物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社イトーキ北海道	2430001013922	研修に係る物品の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	3	79.4%	-
5	株式会社イトーキ北海道	2430001013922	研修に係る複写機保守等	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	石元商事株式会社	9120001074460	研修に係る物品の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	3	87.8%	-
7	石元商事株式会社	9120001074460	研修に係る物品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社旭屋書店	9120001060048	研修に係る物品の購入	1	一般競争契約 (最低価格)	2	86.9%	-
9	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	研修に係る物品の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社福岡金文堂	4290001009933	研修に係る物品の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社紀伊屋書店	4011101005131	研修に係る物品の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
12	株式会社トヨシマビジネスシステム	8180001038881	研修に係る物品の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
13	株式会社三省堂書店	7010001016830	研修に係る物品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	-	
2	職員B	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	-	
3	職員C	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	-	
4	職員D	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	-	
5	職員E	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	-	
6	職員F	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	-	
7	職員G	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	-	
8	職員H	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	-	
9	職員I	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	-	
10	職員J	-	研修における交通費等	0.1	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ビッグ・フィールド・マ ネージメント株式会 社	8290001023716	講師謝金	0.2	その他	-	-	
2	個人A	-	講師謝金	0.1	その他	-	-	
3	個人B	-	講師謝金	0	その他	-	-	
4	個人C	-	講師謝金	0	その他	-	-	
5	個人D	-	講師謝金	0	その他	-	-	
6	福岡税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0	その他	-	-	
7	札幌北税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0	その他	-	-	
8	麹町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0	その他	-	-	
9	大阪福島税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	